

金融動向

◇金融市場は季節的に緩和

4月の金融市場は、季節的に財政資金の散布期にあつたため、平穩裡に推移したが、財政資金の散超額が前年を大幅に下回つたため、前年同月に比べれば市場資金の月中余剰額は小幅にとどまつた。

すなわち、銀行券は、引き続き底堅い足取りを示したものの、月中増発額は224億円と前年同月(324億円の増発)をやや下回つた。一方財政資金は、当月恒例の地方交付税交付金をはじめ季節的な支払が進んだため、1,921億円に上る大幅な散超となった。ただ租税収入、保険料収入などの引

資金需給表

(単位・億円、カッコ内前年同月)

	42 年		
	2 月	3 月	4 月
銀行券	747 (506)	410 (293)	224 (324)
財政資金	△2,175 (△1,493)	166 (537)	1,921 (2,321)
うち新規長期国債	△ 197 (△ 247)	△ 49 (△ 148)	△1,380 (△1,380)
本行信用	2,772 (2,237)	322 (34)	△1,319 (△1,635)
うち本行貸出	△ 26 (188)	△ 277 (△ 561)	△ 240 (△ 294)
外貨手形売買	5 (—)	142 (—)	121 (—)
債券売買	2,793 (549)	457 (595)	— (△ 641)
短期証券売買	— (—)	— (—)	△1,200 (△ 700)
買戻条件付 売却手形	— (1,500)	— (—)	— (—)
その他 (準備預金を含む)	150 (△ 238)	△ 78 (△ 278)	△ 378 (△ 362)
銀行券発行高	26,029 (22,511)	26,439 (22,804)	26,663 (23,129)
貸出残高	17,454 (16,807)	17,177 (16,245)	16,937 (15,951)
債券残高	7,726 (2,214)	8,173 (2,809)	8,159 (2,164)

(注) △印……「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「外貨手形売買」、「債券売買」、「短期証券売買」および「買戻条件付売却手形」は売却超。

揚げがかさんだうえ、前年度末に公共事業費支払、一般諸払、運用部地方貸などが大幅に進捗した反動もあり、散超額は前年同月(2,321億円の散超)に比べれば小幅にとどまつた。また、「その他」勘定は、代理店預け金の引揚げなどにより378億円の資金引揚げ要因となった(前年同月は362億円の資金引揚げ要因)。以上のような情勢から、月中の資金余剰額は1,319億円(前年同月1,635億円の資金余剰)に達したが、これに対して、本行は短資業者向けに月中ネット1,200億円の政府短期証券を売却(1,900億円を売却し、うち700億円は月末までに買戻し)してその過半を吸収した。このほか、外貨手形の買入れ(121億円)もあり、結局本行貸出は月中240億円の減少(前年294億円の減少)となった。

この間、コール市場は、上記のような財政資金の散布などから市場残高が増加したうえ、都市銀行の取入れ態度も落ち着きを持続したため、通月平穩に推移した。こうした情勢を反映してコール・レートは、月初各条件物とも1厘の低下を示した(低下後月越物日歩1銭8厘、無条件物日歩1銭6厘、翌日物日歩1銭5厘)あと、通月その水準を維持した。更月後もコール市況は引き続き落ち着いた推移をたどっている。

銀行券関連指標の動き

	前年同月比		前月比 (季節調整済み)		賃金所得 (前年比)	百貨店売上高 (東京前年比)
	月末発行高	平均発行高	月末発行高	平均発行高		
41年	%	%	億円	億円	%	%
4～6月平均	+13.5	+13.2	+243	+217	+13.3	+6.5
7～9月	+14.5	+14.8	+266	+270	+14.4	+11.3
10～12月	+14.4	+15.6	+219	+333	+14.5	+11.0
42年						
1～3月	+15.5	+15.6	+481	+273	+12.7	+10.1
42年						
1月	+14.9	+14.7	+518	-177	+11.3	+8.4
2月	+15.6	+16.3	+613	+625	+13.4	+9.2
3月	+15.9	+16.1	+312	+371	+13.6	+11.9
4月	+15.3	+16.7	+208	+362		+11.6

(注) 1. 賃金所得は名目賃金指数×常用雇用指数(いずれも労働省調べ、昭和35年平均=100、全産業)。
2. 百貨店売上高は日本百貨店協会調べ。
3. 季節調整はセンサス局法による(平均発行高は季節性のほか曜日構成の影響をも調整済み)。

4月の銀行券月末発行残高の前年同月比増加率は、+15.3%と前2か月の動き(2月同+15.6%、3月同+15.9%)に比べいくぶん低下した。しかし、月中平均発行残高の前年同月比増加率では+16.7%(2月同+16.3%、3月同+16.1%)と、わずかながら水準を高めており、銀行券の発行基調にとくに変化があったとはみられない。

次に、4月の財政資金対民間収支の内容をみると、まず純一般では、3,856億円の大幅な払超となったが、払超額は前年同月(4,385億円)に比べれば少額にとどまった。これは、租税収入などの受入れが好調を持続しているうえ、一般会計諸払や公共事業関係費等の支払が前年を下回ったためである。すなわち、受払別にみると、受入面では、酒税が1月の清酒庫出し増(2月からの清酒値上げを見越した仮需要増)を反映して前年比5割増と著増したほか、法人税(1月期決算法人の申告税額は前年比+30.2%。うち半年決算大法人は前年比+40.0%と著増、同即納率は91.1%—前期92.8%、前年同月77.7%—と高水準を維持)、源泉所得税、揮発油税等もそれぞれ好調な伸びを示し、租税収入総額が前年比+12.6%と好伸したほか、電電公社(電話料等事業収入の増加と債券収入増)、資金運用部(元利金の回収が進捗)の受入れも増加したため、純一般の受入総額は前年比+12.3%と高水準であった。

一方、支払面をみると、一般会計諸払や公共事業関係費の支払は、41年度中における支払促進の反動から旧年度分の支払が前年を下回り、また新年度分も、暫定予算の影響もあってやや伸び悩んだ。このほか、資金運用部の融資も前年を大幅に下回ったが、これは、前年4月には公共事業促進の観点から、地方貸しが著伸したのに対し、本年は前年度末の融資進捗の反動もあって停滞したことによる。このような情勢を映じて支払全体の伸び率は前年比+2.0%と著しく伸び悩んだ。

次に、食管会計は、国内米売却増にもかかわらず、輸入食糧売却減により受入総額は前年並みにとどまり、一方、支払は輸入食糧買入増を主因に

前年を上回ったため、結局収支尻では受超540億円と受超幅は前年(579億円)以下にとどまった。外為会計は、外貨準備の増加にもかかわらず、対民間では外貨の売超となったため、月中15億円の受超(前年同月105億円の受超)となった。なお、国債発行額は1,400億円と前年同月と同額であった。

以上の結果、財政資金対民間総収支尻は1,921億円の払超と、払超額は前年同月(2,321億円)を大幅に下回ることになった。

財政資金対民間収支の推移

(単位・億円、カッコ内は前年同月)

	42 年		
	2 月	3 月	4 月
純 一 般	△ 1,439 (△ 834)	787 (1,160)	3,856 (4,385)
租 税	△ 2,191 (△ 1,894)	△ 4,075 (△ 3,487)	△ 2,150 (△ 1,910)
防 衛 関 係 費	215 (194)	388 (305)	444 (453)
公 共 事 業 関 係 費	358 (305)	1,568 (1,212)	1,031 (1,200)
交 付 金	277 (191)	505 (437)	2,115 (1,786)
義 務 教 育 費	174 (163)	308 (240)	181 (207)
一 般 会 計 諸 払	826 (774)	1,484 (1,353)	1,363 (1,618)
資 金 運 用 部	△ 390 (△ 392)	403 (583)	217 (408)
保 險	△ 439 (△ 345)	△ 437 (△ 374)	△ 505 (△ 388)
郵 便 局	△ 133 (△ 61)	30 (267)	332 (328)
国 鉄	△ 308 (29)	△ 189 (△ 138)	359 (135)
電 電	△ 87 (△ 105)	163 (213)	1 (20)
金 融 公 庫	323 (290)	601 (529)	275 (309)
食 管	△ 502 (△ 488)	△ 693 (△ 527)	△ 540 (△ 579)
外 為	△ 37 (76)	121 (52)	△ 15 (△ 105)
新 規 長 期 国 債	△ 197 (△ 247)	△ 49 (△ 148)	△ 1,380 (△ 1,380)
総 収 支 尻	△ 2,175 (△ 1,493)	166 (537)	1,921 (2,321)

(注) △印……受超。

◇企業の借入需要は引き続き漸増基調

4月の全国銀行勘定をみると、貸出減少額が前年同月を大幅に下回ったうえ、実質預金の落込みは「従業員預り金勘定」新設に伴う行員預金の同勘定への振替もあって前年同月を上回ったため、月末預貸戻は2,650億円の悪化と悪化幅は前年同月(1,292億円の悪化)を大幅に上回った。もっともこうした預貸金情勢にもかかわらず、資金ポジションとしては月中462億円の悪化と前年同月(1,044億円の悪化)に比べ悪化幅は縮小した。これは、①有価証券増加額が前年同月以下にとどまったこと(前年同月には本行の条件付債券買入分の売戻しかかさんだ)、②前記行員預金の振替が多額に達したほか、預け金の取りくずしが前年を大幅に上回ったこと、③長期信用銀行の金融債発行額が前年同月を上回ったこと(債券発行限度枠の関係から前月発行分の一部が経理上当月にずれ込んだことが主因)、などの事情によるものである。

4月の全国銀行貸出は、月中1,186億円の減少となった(前年同月は2,077億円の減少)。これは、

業態別銀行勘定増減

(単位・億円、カッコ内前年同月)

	42年					
	3月			4月		
	全国銀行	都市銀行	地方銀行	全国銀行	都市銀行	地方銀行
貸出	5,831 (4,417)	2,912 (2,480)	1,978 (1,358)	△1,186 (△2,077)	△841 (△1,506)	△537 (△608)
有価証券	925 (245)	552 (△104)	108 (125)	1,337 (1,693)	627 (578)	483 (554)
実質預金	10,028 (11,320)	6,227 (8,627)	3,318 (2,525)	△3,836 (△3,369)	△3,446 (△3,913)	△197 (△553)
債券発行高	447 (426)	7 (—)	— (—)	434 (350)	18 (11)	— (—)
その他	△618 (△2,804)	△359 (△2,372)	△248 (△611)	3,091 (1,591)	2,005 (954)	904 (661)
ポジション	3,101 (4,280)	2,411 (3,886)	984 (431)	△462 (△1,044)	△1,209 (△2,020)	761 (1,268)
借入金	△451 (△1,064)	△348 (△1,044)	△105 (△32)	456 (239)	475 (337)	△30 (△103)
うち本行借入	485 (△573)	573 (△551)	△89 (△33)	0 (31)	31 (132)	41 (△108)
マネー	△2,366 (△2,910)	△2,063 (△2,842)	△311 (△151)	768 (1,598)	733 (1,683)	37 (14)
ローン	284 (305)	— (—)	568 (247)	762 (793)	— (—)	770 (1,179)

(注) 42年4月は速報。「その他」の「△」は負債の減少、ポジションの「△」は悪化。

期末恒例の決済資金貸出が返済されたこと、期末預金かさ上げに関連した貸出の反動落ちがみられたこと、などの事情によるものであるが、落込み幅としては前年同月に比べてかなり小幅にとどまった。このように減少幅が小幅にとどまったのは、前年同月には、大企業からの大口貸出の期限前返済などがかさんだのに対し、最近では企業の借入需要が徐々にながらも増加基調にあることのほか、本年は月末休日の関係から月末決済が翌月初にずれ込んだため、先割、先貸等による月末決済資金貸出が滞留したという事情があることも見のがせない。業態別にみると、都市銀行が月中841億円減にとどまった(前年同月は1,506億円減)ほか、地方銀行も537億円減と前年同月の減少額(608億円)を下回った。またこのところ増勢が目立っている長期信用銀行は353億円増と前年同月比+85.8%の伸びを示し、全国銀行信託勘定も80億円増(前年同月は46億円減)と引き続きかなりの

預金通貨関連指標の動き

	預金通貨残高		流通指標 (全国、前年比)		通貨回転率	
	増減額 (カッコ内 季節調整済み)	残高の前年同期 比増減率	手形交換高	為替交換高	対手形 交換高	対商品 取引高 (季節調整済み)
41年	億円	%	%	%	回	回
4~6月平均	871 (924)	+17.9	+8.7	+11.6	1.69	0.796
7~9月	554 (1,170)	+17.9	+13.3	+14.5	1.65	0.791
10~12月	1,541 (546)	+14.1	+13.8	+13.7	1.67	0.805
42年						
1~3月	248 (552)	+12.3	+16.4	+12.2	1.72	
42年 1月	△7,717 (△1,292)	+11.9	+16.5	+11.1	1.74	0.831
2月	△206 (2,209)	+13.2	+18.3	+11.2	1.75	0.815
3月	8,539 (2,415)	+11.9	+14.7	+13.9	1.68	
4月			+1.3	+9.3		

- (注) 1. 預金通貨残高は全国金融機関要求払預金残高。
2. 通貨回転率は全国手形交換高および商品取引高それぞれの預金通貨残高に対する比率。商品取引高は鉱工業生産者出荷指数×卸売物価指数(鉱工業製品価格)に基準時の金額を乗じ、これと商業動態統計の卸売販売額を合成したものの。
3. 季節調整はセンサス局法による(なお手形交換高は季節性のほか曜日構成の影響を調整済み)。

増加を示した。

このように、当月の貸出動向には期末、期初の影響、月末曜日の関係など特殊要因がかなりからんでいるとみられるが、貸出平均残高の推移などから推して、企業の借入需要は引き続き徐々なから増加基調にあるものとみられる。すなわち、中小企業では、業況活発化に伴い増加運転資金を中心に高水準の借入需要が続いている。一方、大企業でも、投資の増大などに伴い現預金対売上高比率が低下傾向をたどっていることを背景に、将来の借入余力の温存を図ろうとするなどの動きがみられ、たとえば、輸入ハネ手形の買戻し、商手の温存などによって借入枠の余裕を残すとか、また余裕枠を広げながら、他方で単名の形で当面の所

要資金を手当てするとか、あるいは主力取引銀行からの借入れを手控えつつ非主力取引銀行から借増しを進める、などの仕振りがみられている。このほか、資金調達力の比較的弱い企業の中には先行きをおもんばかって、早目に借入実績を積み上げておこうとする動きもごく一部にみられるようである。なお、長期信用銀行や全国銀行信託勘定の貸出が年度初めに当たる4月からかなり増加しているのは、銀行側の積極的貸出姿勢による面がなお大きい。企業側でも金融情勢の先行きを見越してこれに借り応ずるという態度を示しはじめた点も見のがせないと思われる。

このような大企業からの借入需要漸増基調をながめ、このところ都市銀行のなかには、将来の本格的な需要増大に備えて、たと

えば営業店別に預貸規制を行なうなど融資体制を整備しておこうとする動きが目立ちはじめているが、ただ、これらの動きは直ちに貸出の量的な抑制を図ろうとするよりも、預金等との関連において融資の効率化をねらったものと、解される面が強いようである。

次に、4月の全国銀行実質預金は、月中3,836億円の減少となった。このなかには、当月から「従業員預り金勘定」が新設されたことに伴って行員預金が同勘定へ振り替えられたことによる減少分が含まれており、これを調整すれば前年同月の減少額(3,369億円)をかなり下回るのではないかとみられている。このように当月の預金落込みが前年ほどではなかったのは、①前期末の預金かさ上げが例年に

金融機関貸出状況

(単位・億円)

		41年				42年		
		4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	42年		
						2月	3月	4月
全国銀行	本年	3,280	10,145	10,443	6,900	2,337	5,831	△1,186
	(前年)	(3,557)	(7,130)	(8,675)	(4,411)	(1,265)	(4,417)	(△2,077)
	前年比増減率	- 7.8%	+ 42.3%	+ 20.4%	+ 56.4%	+ 84.8%	+ 32.0%	-
都市銀行	本年	1,328	4,863	4,856	3,529	1,058	2,912	△841
	(前年)	(2,336)	(3,310)	(3,743)	(2,323)	(400)	(2,480)	(△1,506)
	前年比増減率	- 43.2%	+ 46.9%	+ 29.7%	+ 51.9%	+ 164.0%	+ 17.4%	-
地方銀行	本年	1,130	3,675	4,086	1,739	824	1,978	△537
	(前年)	(450)	(2,593)	(3,580)	(1,010)	(608)	(1,358)	(△608)
	前年比増減率	+ 151.1%	+ 41.8%	+ 14.1%	+ 72.1%	+ 35.5%	+ 45.7%	-
信託銀行 銀行勘定	本年	159	673	374	372	84	401	△161
	(前年)	(△72)	(214.5)	(6.9)	(52.6)	(327.4)	(76.7)	(△153)
	前年比増減率	(△72.0%)	+ 214.5%	+ 6.9%	+ 52.6%	+ 327.4%	+ 76.7%	(△153.0%)
長用期銀行	本年	661	933	1,126	1,258	370	537	353
	(前年)	(21.4)	(7.7)	(12.3)	(51.0)	(56.8)	(53.1)	(85.8)
	前年比増減率	- 21.4%	- 7.7%	+ 12.3%	+ 51.0%	+ 56.8%	+ 53.1%	+ 85.8%
全信託銀行 銀行勘定	本年	380	802	779	1,124	343	615	80
	(前年)	(54.8)	(26.9)	(8.2)	(24.5)	(24.9)	(37.0)	(△46)
	前年比増減率	- 54.8%	- 26.9%	- 8.2%	+ 24.5%	+ 24.9%	+ 37.0%	(△46.0%)
相銀 互行	本年	281	1,512	1,754	1,050	540	858	53
	(前年)	(36.5)	(12.4)	(15.9)	(27.2)	(30.7)	(16.7)	(△250)
	前年比増減率	- 36.5%	+ 12.4%	+ 15.9%	+ 27.2%	+ 30.7%	+ 16.7%	(△250.0%)
信金 用庫	本年	705	1,558	2,210	834	500	864	△66
	(前年)	(203.9)	(48.0)	(24.5)	(5.4)	(8.3)	(4.4)	(5)
	前年比増減率	+ 203.9%	+ 48.0%	+ 24.5%	- 5.4%	+ 8.3%	+ 4.4%	(5.0%)

(注) 42年4月は速報。河内銀行合併(40年4月)分調整済み。

比べ小幅であったため、当月の反動落ちも少なく済んだこと、②月末が休日にあたったため、決済資金等が滞留したこと、などの事情によるもので、預金環境自体としては、大企業を中心とした手元現預金の伸び悩み傾向から引き続き不ぞえの状況にある。

4月中の預金通貨残高は、上記のような全国銀行実質預金の動きからみて、季節性を考慮した実勢で引き続き低下傾向を示したものとみられる。一方、預金通貨の流通動向を全国手形交換高によってみると、前年同月比増加率は+1.3%(2月同+18.3%、3月同+14.7%)と大きく低下したが、これは月末休日の関係から月末期日分の決済が翌月初めにずれ込んだことによるもので、実勢は引き続き着実な増勢にあるものといえよう。このような特殊事情の結果、季節修正後の預金通貨対手形交換高回転率もここ一両月に比べいくぶん低下したと推定されるが、実勢としては引き続きわずかず上昇基調にあるものとみられる。

◇公社債市況は引き続き軟調。事業会社の6、7月増資、5月起債は最近としては高水準

4月から5月前半までの株式市況をみると、まず4月前半は、都知事選挙待ちもあって全般に模様ながめ気分が強く、総じて薄商内のうちにジリ安をたどった(旧ダウ、前月末1,455、12日1,418)。月央に至り、自動車、弱電等の一角に安定株主工作にからんで買気が集まり、かたがた3月期好決算発表銘柄に対する散発的な物色買いもあって、一時やや小戻したが(旧ダウ、21日1,445)、その後は、1～2月大商内の期日圧迫や景気行き過ぎ懸念がなお尾をひいていることなどから、大勢としては依然見送り人気強く、総じて閑散のうちに株価も下押しぎみに推移した(旧ダウ、月末1,437)。このため、月中の1日平均出来高は、69百万株と40年6月(49百万株)以来の低水準となった。5月にはいと、期日圧迫もようやく先がみえてきたほか、国内景気行き過ぎ懸念の後退、ニューヨーク市場の戻り新高値記録など内外環境に若干の明るさが増したこともあって、業績好転の

中堅優良大型株を軸とする循環買いが広がり、前月とは様変わり商盛のうちに株価もジリ高に転じた(前半月1日平均出来高136百万株、旧ダウ16日1,477)。

この間、4月中の株式投資信託元本は、一部大手証券を中心にオープン型投信の追加設定が大量に行なわれたため、25億円の純減にとどまった。もっとも、市場に対する株式売却は、投信自身が前述したような見送り人気から買控えを続けたため、124億円に達した。

株 式 市 況

(東京市場・第一部)

	平均株価 (旧ダウ)		予想平均 利回り		株 式 出来高 百万株	日証金 残高 億円
	最 高	最 低	東 証 225種	有 配		
41年			%	%		
4～6月	1,588.73 (4/1)	1,512.63 (5/30)	3.87	4.20	* 113	487
7～9月	1,532.66 (7/4)	1,416.55 (9/17)	4.02	4.38	* 88	377
10～12月	1,471.61 (10/1)	1,364.34 (12/5)	4.11	4.46	* 83	306
42年						
1～3月	1,506.27 (3/1)	1,410.31 (1/11)	4.13	4.65	* 131	422
42年						
2月	1,499.09 (2/27)	1,446.66 (2/9)	4.01	4.61	* 169	434
3月	1,506.27 (3/1)	1,438.00 (3/28)	4.13	4.65	* 85	422
4月	1,445.91 (4/1)	1,418.02 (4/12)	4.22	4.82	* 69	343
42年						
3月31日	1,455.58		4.13	4.65	57	422
4月12日	1,418.02		4.27	4.88	66	349
21日	1,445.46		4.19	4.79	81	358
28日	1,437.24		4.22	4.82	68	343
5月16日	1,477.44		4.12	4.64	148	396

(注) 1. 予想平均利回り、日証金残高は期(月)末残。
2. *印は1日平均出来高。

次に、4月から5月なかごろまでの公社債市況をみると、4月初めのコール・レート1厘低下が、残存期間6ヵ月未満の短期物売買レートに一時的に影響を与えたが、これを除く一般の公社債市況は引き続き軟弱な地合いを続けている。すなわち、まず4月中の政保債、地方債、金融債、事業債等の上場相場および店頭気配をみると、ほぼ軒

並み5～10銭安となり、とくに比較的商内の多い3～4年物利付金融債の店頭気配は25銭安、最近発行の利付電話債は季節性もあって20～60銭安と、比較的大きく値下がりしたことが目立った。またここ数ヵ月間の軟弱な地合いのなかで、これまで値下がりしが表面化していなかった長期国債も、第1回債の上場相場が月央に5銭方値下がりしたほか、4月から発表された第4回債の店頭気配も、前月末の第3回債の店頭気配に比して5銭安となった。5月にはいつてからも、月央までに最近発行の利付電話債の上場相場が40～80銭の大幅値下がりとなっているほか、地方債、政府保証以外の特殊債、利付金融債および事業債の店頭気配や上場相場も、中・長期物を中心に5～15銭方下押すなど、軟弱な地合いは改まっていない。

このように、公社債市況がこのところ軟化を続けているのは資金ポジション悪化を背景とする都市銀行の債券売り引合いが増加していることによるほか、農林系統金融機関の季節的買需要減退、共済連等需要筋一般の先安見越しによる買控え、中小金融機関の資金ポジション悪化に伴う買意欲減退ないし売意欲の台頭などによる面が大きい。

この間、4月中の公社債投資信託元本は、上記公社債市況の軟調持続から、設定が引き続きふるわず、解約も季節性から著増した前月に近い高水準となったため、わずかに6億円の増加にとどまった。

一方、発行市場の動向をみると、5月の増資は前月低水準の反動もあって、総額126億円とやや増加し、6、7月の見込みも、現在のところ、それぞれ188億円、174億円と、最近としては比較的高水準に達するものと見込まれている(ちなみに、1～3月平均145億円、前年5～7月平均129億円)。業種別にみると、これまで比較的低調に推移してきた製造業の増資がようやく目立ちはじめている。

次に起債動向をみると、4月の起債(純増ベース、金融債、国債を除く)は、468億円と前月を110億円下回る低水準にとどまった。これは、電力債が起債銘柄数の関係もあって増加し、地方債もほぼ前月並みにとどまったものの、一般事業債が一部企業で新年度計画がまだ固まっていなこともあって前月を下回り、また政保債も暫定予算の関係から前月比135億円の大

公社債上場相場

	政保債 (鉄道債)	地方債 (東京都債)	金融債 (3銘柄平均)	一般事業債			電力債 (6銘柄平均)	加入者 負担 利付 電電債 (最近5銘柄平均)	
				A格債 (6銘柄平均)	発行時 格 B (現在発行 のものは A'格 7平均)	B格債 (2銘柄平均)			
償還年月	44.6	47.11	43.10 ～44.2	46.2 ～47.11	45.9 ～47.2	47.11 ～47.12	45.9 ～45.12	49.9 ～51.9	
利回り (%)	41年 2月最終週末	7.37	7.52	7.47	7.54	7.57	7.58	7.48	7.86
	42年 1月	7.26	7.43	7.30	7.41	7.43	7.46	7.38	7.58
	2月	7.27	7.43	7.31	7.41	7.43	7.47	7.37	7.60
	3月	7.31	7.46	7.37	7.45	7.46	7.50	7.41	7.68
	4月	7.34	7.49	7.41	7.47	7.48	7.52	7.43	7.76
5月	7.36	7.49	7.44	7.51	7.51	7.58	7.47	8.02	
価格 (円)	41年 2月最終週末	99.00	99.00	99.60	98.98	98.94	98.75	99.39	96.44
	42年 1月	99.45	99.45	100.00	99.55	99.52	99.33	99.77	97.76
	2月	99.45	99.45	99.98	99.55	99.54	99.33	99.78	97.74
	3月	99.40	99.35	99.88	99.43	99.44	99.20	99.67	97.38
	4月	99.35	99.25	99.83	99.38	99.39	99.10	99.62	96.57
5月	99.35	99.25	99.80	99.23	99.30	98.90	99.53	95.35	
(参考) 発行条件					(A'格 7.518 (99.00))				
応募者利回り (発行価格)	7.053 (99.75)	7.354 (99.75)	7.200 (100.00)	7.408 (99.50)	7.573 (98.75)	7.573 (98.75)	7.408 (99.50)	7.200 (100.00)	

(注) すべて証券取引所上場銘柄。

幅減少となったためである。これらの消化状況を見ると、地方債消化の足取りが相変わらず重かったほか、本年度から証券会社のシンジケート団外責任消化制が実施された政保債についても、必ずしも消化が順調であったとは言いがたかったが、反面一般事業債は、起債額が少なかったこともあって、ほぼ順調な売れ行きを示した。一方長期国債は、資金需給緩和月であるため、ほぼ前年並みの1,400億円が発行されたが、このうち証券会社扱い一般募集分(64億円)は、政保債のシンジケート団外消化に伴う営業努力の分散もあって、消化の足取りは従来に比しやや緩慢であったものの、払込日には全額消化を達成した模様である。この間金融債(純増ベース)は、前月を61億円上回る発行となったが、一部発行銀行が債券発行限度枠との関係で前月分のうち63億円を4月1日発行として経理したため、これを除いた実勢では、かなりの低水準にとどまった。これは、主として債券市況悪化に伴う証券扱い分の売れ行き不振、資金ポジション悪化を背景とする一部銀行の買入額削減などによるものとみられる。

増資状況

	市場第1部 上場会社		市場第2部 上場会社		合計	
	社	億円	社	億円	社	億円
41年						
4～6月	18	414	18	31	36	446
7～9月	53	686	26	46	79	732
10～12月	23	240	26	56	49	295
42年						
1～3月	21	348	30	89	51	435
42年						
2月	10	228	9	47	19	274
3月	10	117	15	26	25	142
4月	0	0	4	7	4	7
*5月	5	114	7	12	12	126
*6月	8	180	7	8	15	188
*7月	4	164	4	10	8	174
*8月	2	35	3	8	5	43
*9月	11	159	10	30	21	189

(注) *印は見込み。

次に、5月の起債見込み(純増ベース、金融債、国債を除く)をみると、全体として655億円と前月を187億円上回る大幅増加となり、高水準を記録した昨年11、12月の実績(それぞれ615億円、602億円)をも上回るものと予想されている。これは政保債が、暫定予算起債枠の残額を一挙に消化する関係から増加し、また電力債も起債銘柄数の関係から前月を大幅に上回るほか、一般事業債も前月低水準の反動、かたがた本年度起債計画が実行に移されはじめたこともあって、大型A格債を中心に199億円と前月比約2.5倍の著増を示し、36年1～3月以来の最高を記録すると見込まれるためである。

起債状況

(単位・億円、カッコ内純増ベース)

	42年			42年	41年
	3月	4月	前月比	5月 (見込み)	5月
合計	905 (578)	740 (468)	△ 165 (△ 110)	928 (655)	751 (506)
事業債	347 (111)	323 (136)	△ 24 (△ 25)	489 (310)	404 (229)
一般	223 (87)	183 (72)	△ 40 (△ 15)	312 (199)	258 (130)
電力	124 (25)	140 (64)	16 (39)	177 (110)	146 (98)
地方債	64 (43)	65 (42)	1 (△ 1)	66 (42)	57 (34)
政保債	494 (424)	352 (289)	△ 142 (△ 135)	373 (303)	290 (243)
金融債	1,549 (487)	1,552 (548)	3 (61)	1,635 (601)	1,313 (441)
利付	750 (361)	677 (385)	△ 73 (△ 24)	715 (440)	554 (305)
割引	799 (125)	875 (163)	76 (38)	920 (161)	759 (136)
新規長期 国債	50	1,400	1,350	500	500
証券会社 引受分	50	64	14	65	60